

2024年度 地域振興助成金申請書

西暦 年 月 日

公益財団法人みちのく・ふるさと貢献基金
理事長 高田 邦洋 殿

郵便番号 〒

住所

(フリガナ)

事業所名

(フリガナ)

代表者
役職・氏名

印

2024年度 地域振興助成金の交付を受けたく、下記のとおり申請します。

なお、応募要項記載の個人情報保護法に関する事項に同意して申請致します。

記

1. 助成事業に要する費用及び助成金交付申請額

助成事業に関する費用	(円)
助成金交付申請額	(円)

※助成金額は必要費用の2分の1以内で、かつ300万円を限度とします。

2. 助成事業計画書 (別紙1)

3. 反社会的勢力ではないことの表明・確約および情報提供に関する同意 (別紙2)

4. 提出書類 (該当ない場合は不要)

1	会社案内、主要製品のカタログ・パンフレット
2	商業登記簿謄本の写 (個人の場合は不要)
3	公的機関からの認定書 (特許等の写)

2024年度 地域振興助成事業計画書

1. 助成を申請する事業について

(フリガナ)	
事業の名称 (事業内容を表現 するような適切な 事業の名称を記入 してください。)	
事業の分野 (該当を○で囲む)	1 将来性の高い新規性、独自性のある事業
	2 独自の技術やアイデアを活かした新商品の開発又は新サービスを提供する事業の拡大
	3 地域貢献型事業又は中心市街地、商店街、共同店舗等の空店舗等を利用して行う事業
	4 事業化・企業化・実用化が見込まれる技術開発や研究事業
	5 地域の農林水産資源等の特性を活用した事業
	6 環境ビジネス、リサイクル産業の振興及び配慮した活動・普及・促進を図る事業
	7 その他、目的に基づき適当と判断した事業
事業を開始しようとした動機 (事業開始のきっかけや社会的な背景、市場環境(規模・成長性)、競合の状況等を記入して下さい。)	
事業の内容 (事業の内容や特徴・将来の事業展開等を記入して下さい。)	

受注・販売方法 (どのような顧客にどのようにして販売、サービスを提供するのか。又、社内体制や社外協力者について記入して下さい。)		
スケジュール (2024年度中に取り組む事業の実施時期とその内容)	実施期間 (月)	取り組む内容

2. 申請事業に係る当年度の資金収支

(単位：千円)

収入の部	金額	支出の部	金額	積算根拠(※注3)
助成金(※注1)		機械装置費		
借入金		構築物費		
自己資金		店舗改装費		
その他()		原材料費仕入高		
		外注加工費		
		人件費		
		広告宣伝費		
		委託費		
		家賃等賃借料		
		その他の経費		
合計(※注2)		合計(※注2)		

(※注1) 助成金は合計額の2分の1以内で、300万円を限度とします。

(※注2) 収入の部と支出の部の合計は一致します。

(※注3) 積算根拠をご記入下さい。

3. 売上計画

(単位：千円)

商品サービスの内訳		申請後1年間の見込み (今期：2024年4月～2025年3月)		その後の1年間の見込み (来期：2025年4月～2026年3月)	
		金額	算出根拠	金額	算出根拠
申請事業 (A)					
既存事業 (B)					
売上高合計 (A)+(B)					

4. 事業収支計画書 (今回の申請事業を含めた、全体の事業収支計画を記載してください。 (単位：千円)

		申請後1年間の見込み (今期：2024年4月～2025年3月)		その後の1年間の見込み (来期：2025年4月～2026年3月)	
		金額	算出根拠	金額	算出根拠
売上高 ①			売上計画のとおり		売上計画のとおり
売上原価 ② (③～⑤)					
原材料費 ③					
商品仕入 ④					
外注加工費 ⑤					
総利益 ⑥ (①-②)					
販売管理費 ⑦ (⑧～⑭)					
人件費 ⑧					
広告宣伝費 ⑨					
委託費 ⑩					
家賃等賃借料 ⑪					
旅費交通費 ⑫					
減価償却費 ⑬					
その他の経費 ⑭					
営業利益 ⑮ (⑥-⑦)					
営業外収支 ⑯					
経常利益 ⑰					
従業員数		人 (代表者を除く)		人 (代表者を除く)	

※原則として、上記記入欄に全て内容を記載してください。

しかし、記入欄が不足する場合、別途申請したい(補足したい)事項がある場合には、別紙資料を添付してください。

5. 申請者（企業）について

住 所	〒		
(フリガナ)			
事業所名			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			
ホームページ			

6. 代表者について

(フリガナ)					
代表者氏名	(役職名)		(氏名)		
自宅住所	〒				
生年月日	西暦		年	月	日生 ()歳
※電話番号は、日中連絡が取れるところを記入してください。 (連絡担当者がいる場合でも、電話番号、携帯番号等は記載してください。)					
電話番号			携帯番号		
連絡が取れる時間帯	いつでも	時～	時	連絡が取れる時間帯	いつでも
勤務先/所属先					

7. 連絡担当者（代表者と違う場合のみ記入）

※ご照会やご連絡をすることがあります。その際は、下記の【連絡担当者】様宛にご連絡いたします。

(フリガナ)					
連絡担当者氏名					
自宅住所	〒				
生年月日	西暦		年	月	日生 ()歳
※電話番号は、日中連絡が取れるところを記入してください。					
電話番号			携帯番号		
連絡が取れる時間帯	いつでも	時～	時	連絡が取れる時間帯	いつでも
勤務先/所属先					

8. 申請者（企業）の概要

（「既存事業者」、「創業予定者」いずれかに該当する欄に記入してください。）

既存事業者				創業予定者	
事業開始日	西暦 年 月 日			事業開始予定日	西暦 年 月 日
資本金	万円（法人のみ記入）			創業予定場所	
株主構成 （法人のみ記入）	株主名	%	関係	予定従業員数	人（代表者を除く）
				業種	業
				主たる業務内容 や取扱品目	
従業員数	人（代表者は除く）				
業種	業				
主たる業務 内容や取扱 品目				/	

注1) 申請書の記載事項に変更があった場合は、事務局へ連絡してください。

注2) 提出された資料等の返却はいたしません。

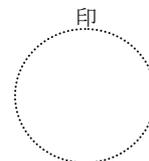
注3) 記載された個人情報は、公益財団法人みちのく・ふるさと貢献基金が保有する「個人情報管理規程」に基づき、地域振興助成事業以外の目的には使用いたしません。

反社会的勢力ではないことの表明・確約および情報提供に関する同意

西暦 年 月 日

公益財団法人みちのく・ふるさと貢献基金 御中

法人名・代表者名



1. 私（本手続きの名義人。名義人が法人・団体の場合は当該法人・団体の役員等を含む。以下同じ。）および連絡担当者（私に代わり申請等の手続きを行う者。以下同じ。）は、次の（1）の各号のいずれかに該当し、もしくは（2）の各号のいずれかに該当する行為をし、または（1）にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、申請等貴財団と私との間の全ての行為（以下、「取引」という。）が停止され、または通知によりこの取引が解約されても異議を申しません。なお、これにより私および連絡担当者に損害が生じた場合でも、貴財団に損害賠償請求することはせず、いっさい私の責任といたします。また、これにより貴財団に損害を生じさせた場合には、その損害額をお支払いいたします。

（1）私および連絡担当者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

（2）私および連絡担当者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。

- ①暴力的な要求行為
- ②法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- ④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴財団の信用を毀損し、または貴財団の業務を妨害する行為
- ⑤その他前各号に準ずる行為

2. 上記1の確認を行うために、私および連絡担当者に関する情報を株式会社みちのく銀行に対して提供することを同意します。